

2007年11月1日

プレスリリース

本資料は11月1日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス・グループ
2007年第3四半期業績を発表
2007年第3四半期純利益13億スイス・フラン (CHF)**

継続事業からの利益13億CHF、前年同期比11%減

**プライベート・バンキング部門の税引前利益の26%増が、インベストメント・バンキング、ア
セット・マネジメント両部門の減益を一部相殺**

2007年1-9月期の純利益、過去最高の72億CHF

クレディ・スイス・グループは、本日、2007年第3四半期の業績を発表しました。それによ
ると、2007年第3四半期の継続事業からの利益および純利益は13億200万CHFでした。これはイ
ンベストメント・バンキングおよびアセット・マネジメント両事業の減益を反映したためです。
プライベート・バンキング部門の業績は引き続き好調で、継続事業からの税引前利益、純営業収
益とも前年同期の実績を大幅に上回りました。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者 (CEO) のブレイディ・ドゥーガンは次のように述
べています。「第3四半期に顕著だった極端な市場環境によって、当社の多くの事業分野が影響
を受けました。しかし、国際的な多角化とバランスの取れた事業配分戦略により、業績全体に及
ぼす影響を緩和し、確固たる収益力を維持し、1-9月期通算では過去最高の業績を上げることが
できました」。

事業環境について、ドゥーガンは次のように述べています。「影響を受けた市場がいつ正常なレ
ベルに戻るか、その時期を予想することは時期尚早ですが、クレジット市場には活発化の兆しも
見られています。当第3四半期の出来事は、当社の統合グローバルモデルが、あらゆる市場サイ
クルの局面で、収益を創出し効率性を向上するにあたり、重要であることを再認識させてくれま
した」。

決算ハイライト

単位：百万 CHF	2007年 第3四半期	2007年第2 四半期	2006年 第3四半期	2007年第2 四半期からの 増減率(%)	2006年第3 四半期からの 増減率(%)
継続事業からの利益	1,302	3,189	1,468	(59)	(11)
当期純利益	1,302	3,189	1,892	(59)	(31)
継続事業からの1株当たり希釈化純利益 (CHF)	1.18	2.82	1.29	(58)	(9)
1株当たり希釈化純利益 (CHF)	1.18	2.82	1.67	(58)	(29)
自己資本収益率	12.4%	29.7%	18.9%	-	-
BIS第1分類資本比率(当期末)	12.0%	13.0%	10.8%	-	-
中核事業¹					
営業収益	6,020	11,703	7,436	(49)	(19)
貸倒引当金繰入額	4	(20)	(40)	-	-
総営業費用	4,733	7,637	5,646	(38)	(16)
継続事業からの利益(税引前)	1,283	4,086	1,830	(69)	(30)

¹ 中核事業は3事業部門とコーポレート・センターの業務を含む。ただし大きな経済的利益を有しない少数株主持分に関する利益と費用を除く。

部門別業績

インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門の2007年第3四半期の継続事業の税引前利益は600万CHFでした(2006年第3四半期は7億5,800万CHF)。これは、ストラクチャード商品およびクレジット市場の混乱により、債券業務の業績が急落し、その影響を受けたためです。ストラクチャード商品(住宅ローン担保証券、商業用不動産ローン担保証券、債務担保証券(CDO)など)の評価額は11億CHF減少しました(手数料とヘッジを除く)。純営業収益には、レバレッジド・ローン実施分の評価額(手数料とヘッジを除く)が11億CHF減少したことも反映されています。債券トレーディング業務の業績低下は、金利商品、生命保険ファイナンス、および新興市場トレーディング部門の好調な業績により、一部相殺されました。株式トレーディング業務の業績低下は、クオオンツ・トレーディング戦略における約3億CHFの損失を含む、自己勘定売買の業績低迷によるものですが、一部は現物株、株式デリバティブ、およびプライムサービス部門の好調な業績によって相殺されました。債券、株式の両トレーディング業務とも、クレディ・スイス社債に対する信用スプレッドの拡大により、時価が6億2,200万CHF上昇したことによって利益を受けました。債券引き受け業務の減収により、引受およびアドバイザリー業務は全体的に業績が低下しましたが、一部は、株式引受およびアドバイザリー業務の前年同期対比増収により相殺されました。

当四半期の総営業費用は40%減となりましたが、これは減収にともない従業員報酬関連費用が減少したためです。営業収益に占める従業員報酬の割合は40%で、前年同期の53.5%を下回りました。2007年1-9月期通算の営業収益に占める従業員報酬の割合は50%となりました。2007年1-9月期通算の税引前利益マージンは27.7%、前年同期の25.1%を上回りました。

プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメントとコーポレート&リテール・バンキングからなるプライベート・バンキング部門の2007年第3四半期の継続事業の税引前利益は12億8,900万CHFで、前年同期の実績を26%上回りました。

ウェルス・マネジメントの2007年第3四半期の継続事業の税引前利益は9億CHFで、前年同期を32%上回りました。純営業利益は27%増で、これは純利息収入の増加、特に預かり資産からの手数料収入の増加、および仲介や商品関連手数料の上昇にともなう取引手数料収入の大幅な増加などにより、経常収益が大幅に改善したためです。当四半期中の総営業費用は24%増で、これは主にウェルス・マネジメント事業の世界的な展開に対する戦略的投資を引き続き実施したこと、および業績連動型従業員報酬が増加したためです。当四半期の税引前利益マージンは38.4%で、前年同期の37.1%を上回りました。2007年1-9月期通算の税引前利益マージンは40.7%で前年同期の39.7%上回りました。

コーポレート&リテール・バンキングの2007年第3四半期の継続事業からの税引前利益は3億8,900万CHFで、前年同期を15%上回りました。純営業利益は17%増でした。総営業費用は前年同期比17%増でしたが、これは、従業員報酬および手当の増加ならびにその他の営業費用合計の増加によるものです。貸倒引当金は正味1,600万CHFの取り崩しを行いました。当四半期の税引前利益マージンは39.7%（前年同期は40.3%）、2007年1-9月期通算の税引前利益マージンは41.5%で前年同期の39.5%を上回りました。

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の2007年第3四半期の継続事業の税引前利益は4,500万CHFで、前年同期を1億1,300万CHF下回りました。これは主に有価証券時価評価額の減少とプライベート・エクイティなどの投資関連利益の減少によるものです。純営業収益は前年同期比14%減、総営業費用は3%増でした。当四半期の税引前利益マージンは、7.6%（前年同期は22.8%）でした。2007年1-9月期通算の税引前利益マージンは27.0%で前年同期の19.7%を上回りました。2007年9月30日現在の預かり運用資産は合計7,141億CHFで、2007年6月30日現在に比べ4.7%減少しました。

部門別業績

単位：百万CHF		2007年 第3四半期	2007年第2 四半期	2006年 第3四半期	2007年第2 四半期からの 増減率(%)	2006年第3 四半期からの 増減率(%)
インベストメント・ バンキング	純営業収益	2,097	7,538	4,191	(72)	(50)
	貸倒引当金繰入額	20	9	(19)	-	-
	総営業費用	2,071	5,027	3,452	(59)	(40)
	継続事業からの 税引前利益	6	2,502	758	-	-
プライベート・ バンキング	純営業収益	3,325	3,353	2,682	(1)	24
	貸倒引当金繰入額	(17)	(29)	(19)	(41)	(11)
	総営業費用	2,053	2,001	1,679	3	22
	継続事業からの 税引前利益	1,289	1,381	1,022	(7)	26
アセット・ マネジメント	純営業収益	594	853	692	(30)	(14)
	貸倒引当金繰入額	0	0	(1)	-	-
	総営業費用	549	554	535	(1)	3
	継続事業からの 税引前利益	45	299	158	(85)	(72)

新規純資産

ウェルス・マネジメントの2007年第3四半期の新規純資産は97億CHFでした。アセット・マネジメントは209億CHFの資産流出で、これはマネー・マーケット資産の流出（273億CHF）と株式の流出（8億CHF）によるものですが、一部はバランス型資産（35億CHF）、オルタナティブ

投資（20億CHF）、債券（17億CHF）からの流入によって相殺されました。これにより、クレディ・スイス・グループ全体の運用資産総額は2007年9月30日現在1兆5,713億CHFとなり、2007年6月30日現在比3.5%減少しました。

2007年1-9月期業績

クレディ・スイス・グループの2007年1-9月期通算の純利益は72億2,000万CHFで、継続事業の利益は前年同期を27%上回りました。継続事業の1株当り希釈化純利益は前年同期の4.91CHFから6.43CHFへ拡大し、自己資本収益率は前年同期の21.7%から22.5%に改善しました。インベストメント・バンキングとプライベート・バンキングは、それぞれ、2007年1-9月期において、過去最高の税引前利益を記録しました。

単位：百万CHF		2007年 1-9月期	2006年 1-9月期	増減率（%）
決算ハイライト	継続事業からの利益	7,220	5,682	27
	当期純利益	7,220	6,654	9
	継続事業からの1株当り希釈化純利益（CHF）	6.43	4.91	31
	1株当り希釈化純利益（CHF）	6.43	5.75	12
	自己資本収益率	22.5%	21.7%	-
インベストメント・バンキング	継続事業からの税引前利益	4,498	3,609	25
プライベート・バンキング	継続事業からの税引前利益	4,109	3,453	19
アセット・マネジメント	継続事業からの税引前利益	601	419	43

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel 03 4550 9893

Email isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。クレディ・スイスは、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 45,000 人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに拠点を置く、世界有数のファイナンシャル・サービス・カンパニーです。クレディ・スイス・グループの株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CSR) としてニューヨークでも上場しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。留意して下さい。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。